

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【中間会計期間】	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	ウルリック・ルーウェン ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Ulric Lewen, Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 弁護士 樋口 政隆 弁護士 岡 勇輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1367 06-6485-5731 03-6775-1817
【縦覧に供する場所】	該当なし。

(注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本半期報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。

(注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。

(注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2024年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=157.97円の為替レートで換算された金額である。

(注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

(注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対する影響、クラスB-1普通株式エクスチェンジ・オファーの完了、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、予定される当社の買収のタイミングおよび利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の未監査連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「予測する」、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、2023年9月30日に終了した年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書ならびにフォーム10-Qおよびフォーム8-Kによる追加報告書を含む米国証券取引委員会への提出書類の中で、将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび

不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2024年度、2023年度および2022年度の上半期ならびに2023年度および2022年度の連結の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 中間財務書類」に含まれる2024年度上半期におけるビザ・インク連結中間財務諸表およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、  
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	ビザ・インク 2024年度 上半期 <sup>(1)</sup>	ビザ・インク 2023年度 上半期 <sup>(1)</sup>	ビザ・インク 2022年度 上半期 <sup>(1)</sup>	ビザ・インク 2023年度 <sup>(1)</sup>	ビザ・インク 2022年度 <sup>(1)</sup>
<b>営業活動：</b>					
純収益	17,409 2,750,100	15,921 2,515,040	14,248 2,250,757	32,653 5,158,194	29,310 4,630,101
営業利益	11,308 1,786,325	10,426 1,646,995	9,578 1,513,037	21,000 3,317,370	18,813 2,971,890
当期純利益	9,553 1,509,087	8,436 1,332,635	7,606 1,201,520	17,273 2,728,616	14,957 2,362,757
クラスA普通株式 基本的1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	4.68 739	4.03 637	3.54 559	8.29 1,310	7.01 1,107
クラスA普通株式 希薄化後1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	4.68 739	4.02 635	3.54 559	8.28 1,308	7.00 1,106
<b>財政状態：</b>					
現金および 現金同等物期末残高	12,993 2,052,504	13,842 2,186,621	12,299 1,942,873	16,286 2,572,699	15,689 2,478,391
資産合計	92,399 14,596,270	86,755 13,704,687	81,808 12,923,210	90,499 14,296,127	85,501 13,506,593
資本合計	40,485 6,395,415	38,565 6,092,113	35,989 5,685,182	38,733 6,118,652	35,581 5,620,731
<b>資金関係：</b>					
営業活動により生じた (に使用した)現金(純額)	8,152 1,287,771	8,031 1,268,657	7,721 1,219,686	20,755 3,278,667	18,849 2,977,577
投資活動により生じた (に使用した)現金(純額)	(3,065) (484,178)	(835) (131,905)	(2,332) (368,386)	(2,006) (316,888)	(4,288) (677,375)
財務活動により生じた (に使用した)現金(純額)	(8,253) (1,303,726)	(9,273) (1,464,856)	(8,367) (1,321,735)	(17,772) (2,807,443)	(12,696) (2,005,587)
<b>補足情報：</b>					
従業員数	30,200	27,600	23,500	28,800	26,500

(注1) 上記の表に抜粋されている財務情報は、2024年度上半期、2023年度上半期および2022年度上半期の従業員数を除き、ビザ・インクが米国証券取引委員会に提出した直近のフォーム10-Qおよびフォーム10-Kに掲載された、該当する期間の監査済財務書類または未監査財務書類およびそれらに関連した注記から引用されている。

#### 2【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 4【従業員の状況】

2024年3月31日現在、当社の従業員は全世界で約30,200人である。うち約13,200人は米国、約17,000人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約2,400人の契約社員または派遣社員、約700人のコンサルタントおよび約5,700人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

#### 第3【事業の状況】

##### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

###### (1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 2 事業の内容」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

###### (2) 経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【事業等のリスク】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

##### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の未監査連結財務諸表および本書「第6 - 1 中間財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

###### (a) 概観

当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている世界的な決済技術会社である。当社は、当社独自の高度な取引処理ネットワークであるビザネット (VisaNet) を通じて、金融機関や加盟店顧客に対して取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。当社は、すべてのエコシステム参加者に対して、安全で、信頼でき、かつ効率的な金銭の移動を円滑にする商品、ソリューションおよびサービスを提供している。

#### 財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの経営成績の概要は、以下のとおりである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
純収益	8,775	7,985	10%	17,409	15,921	9%
営業費用	3,421	2,649	29%	6,101	5,495	11%
当期純利益	4,663	4,257	10%	9,553	8,436	13%

希薄化後1株当たり利益	2.29	2.03	12%	4.68	4.02	16%
非GAAP営業費用 <sup>(2)</sup>	2,871	2,581	11%	5,490	5,020	9%
非GAAP当期純利益 <sup>(2)</sup>	5,117	4,384	17%	10,055	8,965	12%
非GAAP希薄化後 1株当たり利益 <sup>(2)</sup>	2.51	2.09	20%	4.92	4.27	15%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) GAAPを非GAAPに完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

## 2024年度上半期の要旨

2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、純収益はそれぞれ前年同期比で10%および9%増加した。これは主に、名目上のクロスボーダー取引高、取引処理件数および名目上の決済高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動は、純収益の成長率に重大な影響を与えなかった。詳細は、下記「(b) 経営成績 - 純収益」を参照のこと。

2024年3月31日に終了した3ヶ月間において、GAAP営業費用は、前年同期比で29%増加した。これは主に、訴訟引当金および一般管理費の増加によるものである。2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、GAAP営業費用は、前年同期比で11%増加した。これは主に、人件費および一般管理費の増加によるものである。詳細は、下記「(b) 経営成績 - 営業費用」を参照のこと。2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動は、当社の営業費用の成長率に重大な影響を与えなかった。

2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、非GAAP営業費用は、それぞれ前年同期比で11%および9%増加した。これは主に、一般管理費および人件費の増加によるものである。

## 買収

2024年1月16日、当社は、世界的なクラウドネイティブのイシュープロセッシングとコアバンキング・プラットフォームであるピスモ・ホールディングス (Pismo Holdings) (以下「ピスモ」という。) を買収対価額929百万米ドルで買収した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

## インターチェンジ広域係属訴訟

2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟における差止めによる救済を求める集団による訴訟を解決するための契約に基づき、見越額を追加計上した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13 法的事項」を参照のこと。

## 普通株式の買戻し

2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式25百万株を6.4十億米ドルで買戻した。2024年3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は23.6十億米ドルであった。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

## 非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な経営成績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

### ・持分投資に係る損益

持分投資に係る損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基本的な業績とは相互に関連しない。

### ・買収した無形資産の償却額

買収した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して買収した技術、顧客との関係、商号等の無形資産の償却である。買収した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業では

なく、当社による買収の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の経営成績の評価と過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこの金額を除外した。

#### ・買収関連費用

買収関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、組織再編活動ならびに買収した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、企業結合後に費用として計上されることが要求されている場合、これらの費用には留保資本および繰延報酬も含まれる。これらの金額は、費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、除外している。

#### ・訴訟引当金

訴訟引当金には、米国の遡及的責任計画または欧州の遡及的責任計画の対象でない特定の法的事項（対象でない法的事項）に関連する多額の見越額および米国の遡及的責任計画の対象（米国の対象訴訟）であるインターチェンジ広域係属訴訟に関連する追加の見越額が含まれる。これらの事項に関連する訴訟引当金は、各事項に関する事実および状況によって大きく変動する可能性があり、当社の事業の基本的な業績とは相互に関連しない。2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間ならびに2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社の過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこれらの金額を除外した。

米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB - 1普通株式が最終的にクラスA普通株式に転換される比率の下方修正により補填する。2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、転換比率の調整は行われなかった。2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、かかる期間におけるクラスB - 1普通株式転換比率の下方修正の結果、クラスA普通株式の基本的1株当たり利益は0.01米ドル増加し、クラスA普通株式の希薄化後1株当たり利益は変わらなかった。「第6 - 1中間財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

#### ・リース統合費用

2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は、特定の賃貸オフィス・スペースの統合に関連する一般管理費を計上した。これらの金額は、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、除外している。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税等、実効法人税率、純利益および希薄化後1株当たり利益は、当社の米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下表は、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標およびそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

	2024年3月31日に終了した3ヶ月間					
	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 <sup>(1)</sup>	実効 法人税率 <sup>(2)</sup>	純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(2)</sup>
	(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	3,421	159	850	15.4%	4,663	2.29
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	30	7		23	0.01
買収した無形資産の償却額	(43)	-	10		33	0.02
買収関連費用	(26)	-	1		25	0.01
訴訟引当金	(424)	-	95		329	0.16
リース統合費用	(57)	-	13		44	0.02
非GAAP	2,871	189	976	16.0%	5,117	2.51

	2024年3月31日に終了した6ヶ月間					
	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 <sup>(1)</sup>	実効 法人税率 <sup>(2)</sup>	純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(2)</sup>
	(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	6,101	247	2,002	17.3%	9,553	4.68
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	26	6		20	0.01
買収した無形資産の償却額	(83)	-	19		64	0.03
買収関連費用	(47)	-	2		45	0.02
訴訟引当金	(424)	-	95		329	0.16
リース統合費用	(57)	-	13		44	0.02
非GAAP	5,490	273	2,137	17.5%	10,055	4.92

## 2023年3月31日に終了した3ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	実効		純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(2)</sup>
			法人税等 <sup>(1)</sup>	法人税率 <sup>(2)</sup>		
(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
報告ベース	2,649	(58)	1,021	19.3%	4,257	2.03
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	90	19		71	0.03
買収した無形資産の償却額	(46)	-	10		36	0.02
買収関連費用	(22)	-	2		20	0.01
非GAAP	2,581	32	1,052	19.4%	4,384	2.09

## 2023年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	実効		純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(2)</sup>
			法人税等 <sup>(1)</sup>	法人税率 <sup>(2)</sup>		
(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
報告ベース	5,495	(171)	1,819	17.7%	8,436	4.02
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	196	43		153	0.07
買収した無形資産の償却額	(89)	-	19		70	0.03
買収関連費用	(45)	-	4		41	0.02
訴訟引当金	(341)	-	76		265	0.13
非GAAP	5,020	25	1,961	17.9%	8,965	4.27

(注1) 適用ある税率により決定されている。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。実効法人税率、希薄化後1株当たり利益の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

## 決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

決済高は、ビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイおよびインターリンクのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタで購入された米ドル金額の合計を表し、欧州のコ・バッジド (co-badged) ・カードの決済高を除く。名目上の決済高は米ドル建ての金額で、当社の金額が報告される各現地通貨に対する確立された米ドル/外国通貨建ての為替レートを適用して四半期ごとに計算される。取引処理件数(決済取引および現金取引を含む)は、ビザのネットワーク上で処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイ、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタを使用した取引を表す。

下表は、名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ		
	12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2023年	2022年	増減率 <sup>(2)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(2)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(2)</sup>
(単位: 十億米ドル、ただし%を除く。)									
<b>名目上の決済高</b>									
消費者クレジット	601	569	6%	755	697	8%	1,356	1,265	7%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	743	707	5%	764	664	15%	1,507	1,372	10%
商用 <sup>(4)</sup>	259	246	5%	157	137	15%	416	384	8%
<b>名目上の決済高 合計<sup>(2)</sup></b>	<b>1,603</b>	<b>1,522</b>	<b>5%</b>	<b>1,677</b>	<b>1,498</b>	<b>12%</b>	<b>3,280</b>	<b>3,020</b>	<b>9%</b>
現金取扱高 <sup>(5)</sup>	150	151	(1%)	484	466	4%	634	617	3%
<b>名目上の取引高 合計<sup>(2)(6)</sup></b>	<b>1,752</b>	<b>1,673</b>	<b>5%</b>	<b>2,161</b>	<b>1,965</b>	<b>10%</b>	<b>3,914</b>	<b>3,637</b>	<b>8%</b>
	米国			海外			ビザ		
	12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		

	2023年	2022年	増減率 <sup>(2)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(2)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(2)</sup>
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
<b>名目上の決済高</b>									
消費者クレジット	1,181	1,120	5%	1,491	1,381	8%	2,672	2,501	7%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,473	1,390	6%	1,511	1,302	16%	2,985	2,692	11%
商用 <sup>(4)</sup>	518	492	5%	307	268	15%	825	759	9%
<b>名目上の決済高</b>									
合計 <sup>(2)</sup>	3,172	3,002	6%	3,310	2,951	12%	6,482	5,952	9%
現金取扱高 <sup>(5)</sup>	304	306	(1%)	959	917	5%	1,263	1,223	3%
<b>名目上の取引高</b>									
合計 <sup>(2)(6)</sup>	3,476	3,308	5%	4,269	3,868	10%	7,745	7,175	8%

下表は、名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増減率を示したものである。

	海外		ピザ		海外		ピザ	
	2023年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2022年12月31日に 終了した3ヶ月間の 比較 <sup>(1)(2)</sup>		2023年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2022年12月31日に 終了した3ヶ月間の 比較 <sup>(1)(2)</sup>		2023年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2022年12月31日に 終了した6ヶ月間の 比較 <sup>(1)(2)</sup>		2023年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2022年12月31日に 終了した6ヶ月間の 比較 <sup>(1)(2)</sup>	
	名目	不変ドル ベース <sup>(7)</sup>						
<b>決済高増加率</b>								
消費者クレジット								
増加率	8%	10%	7%	8%	8%	10%	7%	8%
消費者デビット								
増加率 <sup>(3)</sup>	15%	13%	10%	9%	16%	13%	11%	9%
商用増加率 <sup>(4)</sup>	15%	15%	8%	8%	15%	15%	9%	9%
<b>決済高合計</b>								
増加率	12%	12%	9%	8%	12%	12%	9%	9%
現金取扱高								
増加率 <sup>(5)</sup>	4%	3%	3%	2%	5%	4%	3%	3%
<b>取引高合計</b>								
増加率	10%	10%	8%	7%	10%	10%	8%	8%

(注1) 各四半期のサービス収益は、主に前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2023年および2022年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率および合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンク (Interlink) の取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。

(注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ピザの検証のうえ提供される。

(注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、取引処理件数を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万件、ただし%を除く。)					

ビザが処理した取引	55,456	50,069	11%	112,928	102,581	10%
-----------	--------	--------	-----	---------	---------	-----

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

## (b) 経営成績

### 純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
米国	3,643	3,540	3%	7,288	7,107	3%
海外	5,132	4,445	15%	10,121	8,814	15%
<b>純収益</b>	<b>8,775</b>	<b>7,985</b>	<b>10%</b>	<b>17,409</b>	<b>15,921</b>	<b>9%</b>

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

純収益は、当該3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加したが、これは主に名目上のクロスボーダー取引高、取引処理件数および名目上の決済高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動は純収益の成長率に重大な影響を与えなかった。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
サービス収益	4,033	3,771	7%	7,948	7,282	9%
データ処理収益	4,259	3,819	12%	8,615	7,646	13%
国際取引収益	2,984	2,749	9%	6,003	5,546	8%
その他収益	756	551	37%	1,448	1,138	27%
顧客インセンティブ	(3,257)	(2,905)	12%	(6,605)	(5,691)	16%
<b>純収益</b>	<b>8,775</b>	<b>7,985</b>	<b>10%</b>	<b>17,409</b>	<b>15,921</b>	<b>9%</b>

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・ サービス収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における名目上の決済高が前年同期比で9%成長したことにより増加した。
- ・ データ処理収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における取引処理件数がそれぞれ前年同期比で11%および10%成長したことならびに選定された価格設定の修正により増加した。
- ・ 国際取引収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における名目上のクロスボーダー取引高がそれぞれ前年同期比で16%および17%成長したことにより増加した(欧州内の取引を除く。)が、幅広い通貨のボラティリティの低下により一部相殺された。
- ・ その他収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間におけるコンサルティング・サービスおよびマーケティング・サービスが増加したことならびに選定された価格設定の修正により前年同期比で増加した。
- ・ 顧客インセンティブは、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における決済高が増加したことにより前年同期比で増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変化、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する可能性がある。

## 営業費用

下表は、当社の営業費用合計の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
人件費	1,603	1,515	6%	3,082	2,852	8%
マーケティング費用	338	309	9%	631	641	(2%)
ネットワークおよび 処理費	189	179	6%	370	357	4%
専門家報酬	160	130	22%	291	239	21%
減価償却費	249	234	7%	496	461	8%
一般管理費	452	282	61%	792	604	31%
訴訟引当金	430	-	NM	439	341	29%
<b>営業費用合計</b>	<b>3,421</b>	<b>2,649</b>	<b>29%</b>	<b>6,101</b>	<b>5,495</b>	<b>11%</b>

NM: 意味を持たない。

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・人件費は、当社の将来への成長投資戦略を反映して、主に従業員数の増加および報酬の増加により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において増加した。
- ・マーケティング費用は、主に様々なキャンペーンに対する支出の増加により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間において増加した。マーケティング費用は、2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、主に前年度のFIFAワールドカップ™に対する支出および当年度に支出が生じなかったことにより減少したが、様々なキャンペーンに対する支出の増加により一部相殺された。
- ・専門家報酬は、主にアドバイザー費用およびコンサルティング費用の増加により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において増加した。2024年3月31日に終了した6ヶ月間における増加には、弁護士報酬の増加も含まれる。
- ・一般管理費は、主にリース統合費用、間接税の増加および出張関連のカード特典利用の増加により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において増加した。2024年3月31日に終了した3ヶ月間における増加には、不利な外国為替相場の変動も含まれる。
- ・訴訟引当金は、対象でない訴訟および米国の対象訴訟に関連する見越額により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間において増加した。訴訟引当金は、対象でない訴訟に関連する見越額により、2024年3月31日に終了した6ヶ月間において増加したが、米国の対象訴訟に関連する見越額の減少により、一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

**営業外収益（費用）**

下表は、当社の営業外収益（費用）の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>	2024年	2023年	増減率 <sup>(1)</sup>
	（単位：百万米ドル、ただし%を除く。）					
支払利息	(82)	(142)	(43%)	(269)	(279)	(4%)
投資収益（費用）および その他	241	84	185%	516	108	376%
<b>営業外収益（費用）合計</b>	<b>159</b>	<b>(58)</b>	<b>(375%)</b>	<b>247</b>	<b>(171)</b>	<b>(245%)</b>

（注1）表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・支払利息は、主に税務関連の金利利益の増加により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間において減少したが、デリバティブ商品による損失の増加により一部相殺された。支払利息は、主に税務関連の金利利益の増加および未払債務の減少に関連する支払利息の減少により、2024年3月31日に終了した6ヶ月間において減少したが、デリバティブ商品による損失により一部相殺された。
- ・投資収益（費用）およびその他は、主に当社の現金および投資の金利収入の増加ならびに当社の投資に係る損失の減少により、2024年3月31日に終了した3ヶ月間において増加した。投資収益（費用）およびその他は、主に当社の現金および投資の金利収入の増加ならびに当社の投資に係る利益により、2024年3月31日に終了した6ヶ月間において増加した。

**(c) 実効法人税率**

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間		3月31日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年	2024年	2023年
実効法人税率	15%	19%	17%	18%

実効法人税率の変動は、主に以下の事由による。

- ・2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における、監査の結果による184百万米ドルの税務上の便益
- ・2023年3月31日に終了した6ヶ月間における、継続中の税務調査において入手した新たな情報に基づく不確実な税務ポジションの再測定による、142百万米ドルの税務上の便益

**(d) 流動性および資本の源泉****キャッシュ・フローのデータ**

下表は、下記の期間における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	（単位：百万米ドル）	

以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：

営業活動	8,152	8,031
投資活動	(3,065)	(835)
財務活動	(8,253)	(9,273)

**営業活動**

2024年3月31日に終了した6ヶ月間における営業活動により生じた現金は、主に当社の基本的事業の成長により前年同期比で増加したが、インセンティブ決済の増加により一部相殺された。

## 投資活動

2024年3月31日に終了した6ヶ月間における投資活動に使用した現金は、前年同期比で増加した。これは主に、買収に関する現金支出（買収現金控除後）、投資有価証券の購入額（満期償還額および売却額控除後）の増加ならびに前年度において純投資ヘッジ・デリバティブ商品の決済により現金を受け取ったことによるものである。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

## 財務活動

2024年3月31日に終了した6ヶ月間における財務活動に使用した現金は、前年同期比で減少した。これは主に、前年度において当社の2022年12月満期シニア債の満期に係る債務元本の返済が行われたことによるものであるが、株式買戻しの増加および配当支払が増加したことにより一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記7 借入金」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

## 流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、当社の資金需要、これら保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよびこれら保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期投資有価証券または長期投資有価証券の形で維持されている。当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、現在および将来の流動性の資金源は今後12ヶ月超の当社の流動性需要見込額をみだすに十分であると考えている。当社は、当社の経営成績、現在の経済情勢、資本市場の状況およびその他の関連事情を勘案しつつ、当社の流動性の状況および流動性を補完する潜在的な資金源について引続き検討していく。

## 流動資産の使途

2023年9月30日以降、当社の流動資産の主な利用において重大な変更はなかった（ただし、以下に記載されているものを除く。）。

## 普通株式の買戻し

2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式を6.4十億米ドルで買い戻した。2024年3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は23.6十億米ドルであった。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

## 配当金

2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、当社の普通株式および優先株式（以下に定義される。）の株主に対し、2.1十億米ドルの配当金の宣言および支払を行った。2024年4月23日、当社取締役会は、クラスA普通株式1株当たり0.52米ドルの四半期現金配当（その他すべての発行済普通株式および発行済優先株式については、クラスA普通株式に転換されたと仮定して決定される。）を宣言した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。当社は引続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。

## 買収

2024年1月16日、当社は、ピスモを買収対価額929百万米ドルで買収した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

### (e) 未適用の会計基準

2023年11月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下「ASU」という。）第2023-07号を公表した。当該ASUは、主に重要なセグメント費用に係る開示の強化を通じて、報告すべきセグメントの開示要件を改善することを意図している。かかる基準はまた、中間開示要件を強化し、単一の報告すべきセグメントを有する事業体に対し、新しいセグメント開示要件を提供した。かかるASUは、2024年10月1日に開始する年度および2025年10月1日に開始する中間期間に適用され、提示されたすべての過年度への遡及適用が必要とされている。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

2023年12月、FASBは法人税開示を改善するASU第2023-09号を公表した。かかる基準は、実行税率調整に関連する個別情報および支払法人税に関する情報を要求している。かかるASUは、2025年10月1日に開始する年

度に適用され、将来に向かっての適用を要求しているが、遡及適用することも選択できる。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

#### 5【研究開発活動】

該当なし。

**第4【設備の状況】**

**1【主要な設備の状況】**

当該半期中において、重要な変更はなかった。

**2【設備の新設、除却等の計画】**

該当なし。

**第5【提出会社の状況】**

**1【株式等の状況】**

**(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】(2024年3月31日現在)

授権株数(株) <sup>(1)</sup>	種類	発行済株式総数(株) <sup>(2)</sup>	未発行株式数(株)
2,003,474,068,128	普通株式	1,952,287,161 <sup>(3)</sup>	2,001,051,908,000 <sup>(4)</sup>
	優先株式	5,694,197	18,811,237

(注1) 優先株式25,000,000株(1株当たり額面0.0001米ドル)(以下「優先株式」という。)が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度および2015年従業員株式購入制度に基づくクラスA普通株式98,793,822株が含まれる。

【発行済株式】(2024年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,573,975,185	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB - 1普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	9,273,174	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA優先株式	56,908	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	1,957,981,358	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の各株主は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB - 1普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB - 1普通株式およびクラスC普通株式:

議決権: クラスB - 1普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たないこととする。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB - 1普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。( ) 統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換される

か、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB - 1普通株式およびクラスC普通株式の議決権の過半数（「転換後基準」とする。）を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB - 1普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者デビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB - 1普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記（ ）もしくは（ ）または適用ある法律に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB - 1普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換比率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB - 1普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注4）シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズA優先株式」という。）、シリーズB転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズB優先株式」という。）およびシリーズC転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズC優先株式」という。）の株主が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

## （2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2023年10月1日から 2024年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	446,613
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	446,613
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	223.10
	35,243
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	99,641,248.00
	15,740,327,947
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	446,613
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	446,613
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	223.10
	35,243
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	99,641,248.00
	15,740,327,947
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12,749,557

## （3）【発行済株式総数及び資本金の状況】(2024年3月31日現在)

### クラスA普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2023年9月30日	-	1,593,559,130	-	159,355.91
			-	25,173,453
2024年3月31日	(19,583,945)	1,573,975,185	(1,985.39)	157,397.52
			(313,632)	24,864,086

## クラスB - 1 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数残高 (株) <sup>(1)</sup>	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2023年9月30日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	5,829,706
2024年3月31日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	5,829,706

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1 普通株式123,525,418株が含まれる。

## クラスC 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2023年9月30日	-	9,532,068	-	953.21
			-	150,579
2024年3月31日	(258,894)	9,273,174	(25.89)	927.32
			(4,090)	146,489

## シリーズA 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2023年9月30日	-	67,404	-	6.74
			-	1,065
2024年3月31日	(10,496)	56,908	(1.05)	5.69
			(166)	899

## シリーズB 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2023年9月30日	-	2,480,466	-	248.05
			-	39,184
2024年3月31日	-	2,480,466	-	248.05
			-	39,184

## シリーズC 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2023年9月30日	-	3,156,823	-	315.68
			-	49,868
2024年3月31日	-	3,156,823	-	315.68
			-	49,868

## (4) 【大株主の状況】(2024年3月31日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

## クラスA 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガード・グループ <sup>(1)</sup> (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	141,408,295	8.94
ブラックロック・インク <sup>(2)</sup> (BlackRock, Inc.)	10001ニューヨーク州 ニューヨーク ハドソン・ヤード50	126,566,875	8.00
計	-	267,975,170	16.94

(注1) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2024年2月13日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注2) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2024年2月8日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

## クラスB - 1 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
バンク・オブ・アメリカ・ エヌ・エイ (Bank of America, N.A.) (ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC) の名義で保有)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.)	10172ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー277 11階	37,154,211	10.07
シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ノー スアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) の名義で10社の子 会社の口座により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	31,678,646	8.58
ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.)	28202-0901 ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7階	22,185,087	6.01

パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	07981-1059ニュージャージー州 ホイッパニー ジェファーソンパーク400	14,559,344	3.95
JPモルガン・エスイー・ ルクセンブルク (JP Morgan SE, Luxembourg) (パークレイズ・バンク・ピーエル シーの代理外国銀行組織 (FBO))	10017-3217ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー383	12,006,100	3.25
MUFGセキュリティーズEMEA・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ローブメーカー・ストリート25	7,959,237	2.16
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エヌエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	6,723,435	1.82
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニー・ エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC) (ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs) およびVLITホー ルド・コー (VLIT Holdco)、リー ド・ストリート (Reade Street)、 デュアン・ストリート (Duane Street)、マレー・ストリート (Murray Street)の名義で登録され ている9つの口座により保有)	10282-2102ニューヨーク州 ニューヨーク ウェスト・ストリート200	6,128,619	1.66
カナディアン・インペリアル・ バンク・オブ・コマース (Canadian Imperial Bank of Commerce)	M5L 1A2 オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート199 B - 2 セキュリティーズレベル コマース・コート・ウエスト	4,498,369	1.22
計	-	207,178,932	56.14

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年3月28日現在の発行済クラスB - 1普通株式の総数に基づき算出されている。

### クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	135-0061東京都江東区豊洲 2 - 2 - 31	4,173,490	45.01
招商銀行 (China Merchants Bank)	518040深圳市深南大道7088号 招商銀行大厦	321,323	3.47
中国工商银行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank Of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.61
聯邦銀行 (Union Bank Of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.53

ハリックセービングス・ バンク・オブ・カザフスタン ジェイエスシー (Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC)	A26M3K5 アルマトイ メデウ地区 アルファラビ通り40	207,292	2.24
パンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ウニベルシダ通り	204,425	2.20
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	2.14
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.92
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.76
中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)	100032北京市西城区 鬧市口大街1号 中国建設銀行股份有限公司	149,281	1.61
計	-	6,072,580	65.49

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年3月28日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
コーナー・バンカ・エス・エー (Cornèr Banca SA)	6900ルガノ カノーヴァ通り16	3,052	5.36
トルキエ・イシュ・バンカシ・ エー・エス (Türkiye Bankasi A. )	34330イスタンブール レヴェント イシュ・クールレリ1 18階	2,375	4.17
トルキエ・ガランティ・ バンカシ・アノニム・シルケティ (Türkiye Garanti Bankası Anonim irketi)	34340イスタンブール ニスぺティエ・マハーレシ アیتال・カデッシ2	2,129	3.74
OPコーポレート・バンク・ ピーエルシー (OP Corporate Bank plc)	00510ヘルシンキ ゲブハルディナウキオ1	2,123	3.73
ポストファイナンス・アーゲー (PostFinance AG)	3030ベルン ミンガー通り20	1,681	2.95
バンク・ポルスカ・カサ・オピエ キ・スプウカ・アクツィーナ (Bank Polska Kasa Opieki Spółka Akcyjna)	01-066ワルシャワ ジュブラ通り1	1,587	2.79
アルファ・バンク・エス・エー (Alpha Bank S.A.)	GR-102 52アテネ スタディオウ通り40 9階	1,507	2.65
アクバンク・テー・アー・シェー (Akbank T.A. )	34330イスタンブール 第4レヴェント サバンジュ・センター	1,431	2.51
バンカ・セッラ・エッセピア (Banca Sella S.p.A)	13900ピエツラ ガウデンツィオ・セッラ広場1	1,244	2.19

シティバンク・ヨーロッパ・ ピーエルシー (Citibank Europe Plc)	D01 T8Y1 ダブリン 1 ノース・ウォール・キー 1	1,224	2.15
計	-	18,353	32.25

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年3月28日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ワールドペイ(UK)リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレディト・ フィナンジARIO・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ 1	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04
アールピーエス・エー・エー・ ホールディングス(UK) リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ピショップスゲート250	184,077	7.42
チェス・ペイメンテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン 2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	D02 R126 ダブリン 2 モールスワース・ストリート10	135,035	5.44
ビー・エヌ・ビー・パリバ・ アービトラージ・エヌエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	111,772	4.51
サンタンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア 2	81,584	3.29
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	63,436	2.56
計	-	2,148,689	86.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年3月28日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

## シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189	196,425	6.22
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレド・ソシエダッド・エ スパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (Servired, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016マドリード ブランタ・エディフィシオ・ ゴルベア4 ホセ・バルダサノ・バオス通り9	102,280	3.24
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	92547モンルージュ セデックス レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン4	75,008	2.38
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Avis Europa SL)	28027マドリード アルトゥーロ・ソリア通り 97A 4階	73,580	2.33
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	70,874	2.25
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード5	70,150	2.22
計	-	1,134,435	35.94

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年3月28日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

## 2【役員の状況】

当該半期中において、変更はなかった。

## 第6【経理の状況】

ビザ・インク（以下、「ビザ」という。）は、本国において1934年米国証券取引所法に基づき四半期報告書フォーム10-Qを開示している。フォーム10-Qにおける未監査四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則にしたがって表示されている。経営陣の意見では、中間期に報告された業績を適正に表示するために、通常継続的に発生する調整のすべてを当該未監査四半期連結財務諸表に反映している。通常年次財務諸表で開示される特定の情報および注記はフォーム10-Qでは省略されている。したがって、当社の重要な会計方針を含む追加の開示について、フォーム10-Qにおける未監査四半期連結財務諸表は、ビザの2023年9月30日に終了した事業年度に関する年次報告書であるフォーム10-Kならびにフォーム10-Qおよび8-Kにおけるその後の開示と併せて読まれるべきものである。

この半期報告書に記載されているビザの中間連結財務書類は2024年3月31日に終了した四半期に関するフォーム10-Qの未監査四半期連結財務諸表から抜粋したものである。「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に基づき、ビザの中間連結財務諸表の和文翻訳を記載した。

ビザの中間連結財務諸表は米ドルで表示されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2024年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝157.97円）の換算レートで計算したものである。

ビザの中間連結財務諸表は、公認会計士等による監査を受けていない。

## 1【中間財務書類】

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

	2024年3月31日		2023年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	\$ 12,993	/ 2,052,504	\$ 16,286	/ 2,572,699
使用制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー勘定	1,584	250,224	1,764	278,659
投資有価証券	4,710	744,039	3,842	606,921
未収決済金	3,558	562,057	2,183	344,849
売掛金	2,272	358,908	2,291	361,909
顧客担保資産	3,367	531,885	3,005	474,700
1年以内回収予定顧客インセンティブ	1,740	274,868	1,577	249,119
前払費用およびその他流動資産	2,551	402,981	2,584	408,194
流動資産合計	32,775	5,177,467	33,532	5,297,050
投資有価証券	3,092	488,443	1,921	303,460
顧客インセンティブ	3,998	631,564	3,789	598,548
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	3,630	573,431	3,425	541,047
のれん	18,837	2,975,681	17,997	2,842,986
無形資産（純額）	26,375	4,166,459	26,104	4,123,649
その他資産	3,692	583,225	3,731	589,386
資産合計	\$ 92,399	/ 14,596,270	\$ 90,499	/ 14,296,127
<b>負債</b>				
買掛金	\$ 338	/ 53,394	\$ 375	/ 59,239
未払決済金	4,485	708,495	3,269	516,404
顧客担保資産見返	3,367	531,885	3,005	474,700
未払報酬および給付	1,065	168,238	1,506	237,903
顧客インセンティブ	7,949	1,255,704	8,177	1,291,721
未払費用	4,386	692,856	5,015	792,220
未払訴訟債務	1,853	292,718	1,751	276,605
流動負債合計	23,443	3,703,291	23,098	3,648,791
長期債務	20,603	3,254,656	20,463	3,232,540
繰延税金負債	5,145	812,756	5,114	807,859
その他負債	2,723	430,152	3,091	488,285
負債合計	\$ 51,914	/ 8,200,855	\$ 51,766	/ 8,177,475
契約債務および偶発債務（注記13）				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表-(つづき)**  
**(未監査)**

	(一株当たり情報を除き、単位：百万)			
	2024年3月31日		2023年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資本</b>				
優先株式、額面0.0001ドル、2024年3月31日および2023年9月30日現在、発行済株式数5株	1,602	253,068	1,698	268,233
普通株式、額面0.0001ドル：				
クラスA普通株式、2024年3月31日および2023年9月30日現在、発行済株式数それぞれ1,574株および1,594株	-	-	-	-
クラスB-1普通株式、2024年3月31日および2023年9月30日現在、発行済株式数245株	-	-	-	-
クラスC普通株式、2024年3月31日および2023年9月30日現在、発行済株式数それぞれ9株および10株	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利	(175)	(27,645)	(140)	(22,116)
資本剰余金	20,709	3,271,401	20,452	3,230,802
未処分利益	19,347	3,056,246	18,040	2,849,779
累積その他包括利益(損失)				
投資有価証券	(25)	(3,949)	(64)	(10,110)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(145)	(22,906)	(155)	(24,485)
デリバティブ商品	(162)	(25,591)	(177)	(27,961)
為替換算調整	(666)	(105,208)	(921)	(145,490)
累積その他包括利益(損失)合計	(998)	(157,654)	(1,317)	(208,046)
資本合計	40,485	6,395,415	38,733	6,118,652
負債および資本合計	\$ 92,399	/14,596,270	\$ 90,499	/14,296,127

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結損益計算書**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)  
3月31日に終了した6ヶ月

	2024年		2023年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>純収益</b>	\$ 17,409	/2,750,100	\$ 15,921	/ 2,515,040
<b>営業費用</b>				
人件費	3,082	486,864	2,852	450,530
マーケティング費	631	99,679	641	101,259
ネットワークおよび処理費	370	58,449	357	56,395
専門家報酬	291	45,969	239	37,755
減価償却費および償却費	496	78,353	461	72,824
一般管理費	792	125,112	604	95,414
訴訟引当金	439	69,349	341	53,868
<b>営業費用合計</b>	<b>6,101</b>	<b>963,775</b>	<b>5,495</b>	<b>868,045</b>
<b>営業利益</b>	<b>11,308</b>	<b>1,786,325</b>	<b>10,426</b>	<b>1,646,995</b>
<b>営業外収益(費用)</b>				
支払利息	(269)	(42,494)	(279)	(44,074)
投資収益(費用)およびその他	516	81,513	108	17,061
<b>営業外収益(費用)合計</b>	<b>247</b>	<b>39,019</b>	<b>(171)</b>	<b>(27,013)</b>
税引前利益	11,555	1,825,343	10,255	1,619,982
法人税等	2,002	316,256	1,819	287,347
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 9,553</b>	<b>/1,509,087</b>	<b>\$ 8,436</b>	<b>/ 1,332,635</b>
<b>基本的一株当たり利益</b>				
クラスA普通株式	\$ 4.68	/ 739	\$ 4.03	/ 637
クラスB-1普通株式	\$ 7.44	/ 1,175	\$ 6.45	/ 1,019
クラスC普通株式	\$ 18.73	/ 2,959	\$ 16.10	/ 2,543
<b>基本的加重平均発行済株式数</b>				
クラスA普通株式	1,582		1,627	
クラスB-1普通株式	245		245	
クラスC普通株式	9		10	
<b>希薄化後一株当たり利益</b>				
クラスA普通株式	\$ 4.68	/ 739	\$ 4.02	/ 635
クラスB-1普通株式	\$ 7.43	/ 1,159	\$ 6.44	/ 1,017
クラスC普通株式	\$ 18.71	/ 2,956	\$ 16.09	/ 2,542
<b>希薄化後加重平均発行済株式数</b>				
クラスA普通株式	2,042		2,098	
クラスB-1普通株式	245		245	

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

3月31日に終了した6ヶ月

	2024年		2023年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
クラスC普通株式	9		10	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ピザ・インク**  
**連結包括利益計算書**  
**(未監査)**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2024年		2023年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>当期純利益</b>	\$ 9,553	/ 1,509,087	\$ 8,436	/ 1,332,635
<b>その他包括利益 (損失) :</b>				
<b>投資有価証券</b>				
未実現利益 (損失) (純額)	50	7,899	51	8,056
税効果額	(11)	(1,738)	(11)	(1,738)
<b>確定給付型年金およびその他の退職後給付制度</b>				
未実現年金数理利益 (損失) および過去勤務費用 (貸方差異) (費用) の純額	8	1,264	5	790
税効果額	(2)	(316)	(1)	(158)
<b>組替調整額</b>	6	948	4	632
税効果額	(2)	(316)	-	-
<b>デリバティブ商品</b>				
未実現利益 (損失) (純額)	(19)	(3,001)	(191)	(30,172)
税効果額	9	1,422	31	4,897
<b>組替調整額</b>	33	5,213	(1)	(158)
税効果額	(8)	(1,264)	(7)	(1,106)
<b>為替換算調整</b>				
換算調整額	231	36,491	1,499	236,797
税効果額	24	3,791	-	-
<b>その他包括利益 (損失)</b>	319	50,392	1,379	217,841
<b>包括利益</b>	\$ 9,872	/ 1,559,480	\$ 9,815	/ 1,550,476

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ピザ・インク**  
**連結持分変動計算書**  
**（未監査）**

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万）

2024年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2023年9月30日現在の残高	5	\$ (1) 1,698	1,849	\$ 20,452	\$ (140)	\$ 18,040	\$ (1,317)	\$ 38,733
当期純利益						9,553		9,553
その他包括利益（損失）							319	319
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(60)			(60)
転換比率の調整を通じた回収		(25)			25			-
クラスA普通株式への転換	- (2)	(71)	2	71				-
株式に基づく報酬				451				451
持株制度に基づき発行された株式			3	183				183
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)	(181)				(181)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.52ドル）						(2,120)		(2,120)
クラスA普通株式の買戻し			(25)	(267)		(6,126)		(6,393)
2024年3月31日現在の残高	5	\$ (1) 1,602	1,828	\$ 20,709	\$ (175)	\$ 19,347	\$ (998)	\$ 40,485

(1) 2024年3月31日現在および2023年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ385百万ドルおよび456百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ピザ・インク**  
**連結持分変動計算書 - (つづき)**  
**（未監査）**

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万）

2023年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2022年9月30日現在の残高	5	\$ (1) 2,324	1,890	\$ 19,545	\$ (35)	\$ 16,116	\$ (2,369)	\$ 35,581
当期純利益						8,436		8,436
その他包括利益（損失）							1,379	1,379
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(15)			(15)

転換比率の調整を通じた回収		(14)			15		1
クラスA普通株式への転換	- (2)	(425)	7	425			-
株式に基づく報酬				400			400
持株制度に基づき発行された株式			3	118			118
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(2)	(118)			(118)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.45ドル）						(1,886)	(1,886)
クラスA普通株式の買戻し			(26)	(275)		(5,056)	(5,331)
<b>2023年3月31日現在の残高</b>	<b>5</b>	<b>\$ 1,885</b>	<b>1,874</b>	<b>\$ 20,095</b>	<b>\$ (35)</b>	<b>\$ 17,610</b>	<b>\$ (990)</b>
							<b>38,565</b>

(1) 2023年3月31日現在および2022年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ627百万ドルおよび1.0十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

### ビザ・インク 連結持分変動計算書 (未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	2024年3月31日に終了した6ヶ月							
	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)	資本合計
株式数	金額	株式数	金額	株式数				
<b>2023年9月30日現在の残高</b>	<b>5</b>	<b>268,233</b>	<b>1,849</b>	<b>3,230,802</b>	<b>(22,116)</b>	<b>2,849,779</b>	<b>(208,046)</b>	<b>6,118,652</b>
当期純利益						1,509,087		1,509,087
その他包括利益(損失)							50,392	50,392
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(9,478)			(9,478)
転換比率の調整を通じた回収		(3,949)			3,949			-
クラスA普通株式への転換	- (2)	(11,216)	2	11,216				-
株式に基づく報酬				71,244				71,244
持株制度に基づき発行された株式			3	28,909				28,909
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)	(28,593)				(28,593)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.52ドル）						(334,896)		(334,896)
クラスA普通株式の買戻し			(25)	(42,178)		(967,724)		(1,009,902)
<b>2024年3月31日現在の残高</b>	<b>5</b>	<b>253,068</b>	<b>1,828</b>	<b>3,271,401</b>	<b>(27,645)</b>	<b>3,056,246</b>	<b>(157,654)</b>	<b>6,395,415</b>

(1) 2024年3月31日現在および2023年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ385百万ドルおよび456百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 - (つづき)**  
**(未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

2023年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
<b>2022年9月30日現在の残高</b>	5	/ (1) 367,122	1,890	/ 3,087,524	/ (5,529)	/ 2,545,845	/ (374,231)	/ 5,620,731
当期純利益						1,332,635		1,332,635
その他包括利益(損失)							217,841	217,841
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(2,370)			(2,370)
転換比率の調整を通じた回収		(2,212)			2,370			158
クラスA普通株式への転換	- (2)	(67,137)	7	67,137				-
株式に基づく報酬				63,188				63,188
持株制度に基づき発行された株式			3	18,640				18,640
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			-	(18,640)				(18,640)
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.45ドル)						(297,931)		(297,931)
クラスA普通株式の買戻し			(26)	(43,442)		(798,696)		(842,138)
<b>2023年3月31日現在の残高</b>	5	/ (1) 297,773	1,874	/ 3,174,407	/ (5,529)	/ 2,781,852	/ (156,390)	/ 6,092,113

(1) 2023年3月31日現在および2022年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ627百万ドルおよび1.0十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ピザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書**  
**( 未監査 )**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2024年		2023年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	\$ 9,553	/ 1,509,087	\$ 8,436	/ 1,332,635
営業活動により生じた(に使用した)現金(純額)への当期純利益の調整:				
顧客インセンティブ	6,605	1,043,392	5,691	899,007
株式に基づく報酬	451	71,244	400	63,188
減価償却費および償却費	496	78,353	461	72,824
繰延税金	(68)	(10,742)	(154)	(24,327)
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス	(60)	(9,478)	(15)	(2,370)
持分投資に係る(利益)損失、純額	26	4,107	196	30,962
その他	58	9,162	(22)	(3,475)
営業資産および負債の変動:				
未収決済金	(1,335)	(210,890)	147	23,222
売掛金	34	5,371	(67)	(10,584)
顧客インセンティブ	(7,088)	(1,119,691)	(5,521)	(872,152)
その他資産	(258)	(40,756)	(77)	(12,164)
買掛金	(25)	(3,949)	(48)	(7,583)
未払決済金	1,143	180,560	(493)	(77,879)
未払費用およびその他負債	(1,479)	(233,638)	(1,047)	(165,395)
未払訴訟債務	99	15,639	144	22,748
営業活動より生じた(に使用した)現金(純額)	<u>8,152</u>	<u>1,287,771</u>	<u>8,031</u>	<u>1,268,657</u>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ピザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書-(つづき)**  
**(未監査)**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2024年		2023年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(548)	(86,568)	(459)	(72,508)
投資有価証券				
取得	(3,686)	(582,277)	(2,487)	(392,871)
満期償還および売却による収入	2,145	338,846	1,760	278,027
取得（取得した現金および使途制限現金控除後）	(915)	(144,543)	-	-
その他の投資の取得	(14)	(2,212)	(70)	(11,058)
デリバティブ商品の決済	-	-	402	63,504
その他の投資活動	(47)	(7,425)	19	3,001
投資活動より生じた（に使用した）現金（純額）	(3,065)	(484,178)	(835)	(131,905)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
クラスA普通株式の買戻し	(6,338)	(1,001,214)	(5,309)	(838,663)
債務の返済	-	-	(2,250)	(355,433)
支払配当金	(2,120)	(334,896)	(1,886)	(297,931)
持株制度に基づくクラスA普通株式の発行に よって取得した現金	183	28,909	118	18,640
納税用に現金決済された制限株式および業績連動 型株式	(181)	(28,593)	(118)	(18,640)
その他の財務活動	203	32,068	172	27,171
財務活動より生じた（に使用した）現金（純額）	(8,253)	(1,303,726)	(9,273)	(1,464,856)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物に係る為替レート変動の影響	124	19,588	828	130,799
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物の増加（減少）	(3,042)	(480,545)	(1,249)	(197,305)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物期首残高	21,990	3,473,760	20,377	3,218,955
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物期末残高	\$ 18,948	/ 2,993,216	\$ 19,128	/ 3,021,650
<b>補足的開示</b>				
法人税等に関して支払われた現金（純額）	\$ 3,658	/ 577,854	\$ 2,635	/ 416,251
負債に係る利息支払額	\$ 261	/ 41,230	\$ 293	/ 46,285
不動産、設備およびテクノロジーの取得に關 する債務	\$ 99	/ 15,639	\$ 148	/ 23,380

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

## 連結財務諸表注記 (未監査)

### 注記1 重要な会計方針の要約

**組織** - ビザ・インク、およびビザ・インクの子会社(以下、「ビザ」または「当社」という。)は、200を超える国と地域において世界規模の商取引および金銭の移動を促進する世界規模の決済技術を有する会社である。ビザは、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、取引処理サービス(主に承認、清算および決済)を提供している。当社は、エコシステムの参加者にとって安全で信頼性の高い、効率的な貨幣の流れを促進する商品、ソリューションおよびサービスを提供している。ビザは金融機関ではないため、カード発行、与信枠の提供またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客に帰属し、ビザの金融機関顧客によって管理されている。

**連結および表示の基礎** - 添付の未監査連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において公正妥当と認められる会計原則(以下、「U.S.GAAP」という。)に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体(以下、「VIE」という。)を含む、当社が議決権の過半数を所有する事業体および被支配事業体を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示日現在および表示されている期間の当社の未監査連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の残高および取引は消去されている。

添付の未監査連結財務諸表は、米国証券取引委員会(以下、「SEC」という。)に定められたフォーム10-Qの四半期報告書の要件に準拠して表示されており、したがって、U.S.GAAPが要求する年次の開示のすべてを含んでいるわけではない。当社の重要な会計方針の要約を含む追加の開示については、ビザの2023年9月30日に終了した事業年度に関するフォーム10-Kの年次報告書を参照する必要がある。

経営陣の意見では、表示されている各中間期の当社の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを適正に表示するために、通常継続的に必要とされる調整のすべてが添付の未監査連結財務諸表に反映されている。各中間期の営業成績は、必ずしも通年成績を示唆するものではない。

**見積りの使用** - U.S.GAAPに準拠した添付の未監査連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、未監査連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。新たな事象が発生した場合や追加情報が入手された場合、これらの見積りは変更される可能性があり、そのような変更が生じた期間に認識される。将来における実際の結果は、これらの見積りと大幅に異なる可能性がある。

### 注記2 買収

2024年1月16日に、ビザはクラウドネイティブなイシュープロセッシングおよびコア・バンキング・プラットフォームをグローバルに提供するピスモ・ホールディングスを購入対価929百万ドルで買収した。当社は、購入対価のうち、139百万ドルをテクノロジー、顧客関連資産、取得したその他純資産および繰延税金負債に配分し、残りの790百万ドルをのれんに割り当てた。

### 注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、当社の純収益を収益区分別および地域別に分解したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	(百万ドル)			
サービス収益	\$ 4,033	\$ 3,771	\$ 7,948	\$ 7,282
データ処理収益	4,259	3,819	8,615	7,646
国際取引収益	2,984	2,749	6,003	5,546
その他収益	756	551	1,448	1,138
顧客インセンティブ	(3,257)	(2,905)	(6,605)	(5,691)
<b>純収益</b>	<b>\$ 8,775</b>	<b>\$ 7,985</b>	<b>\$ 17,409</b>	<b>\$ 15,921</b>

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	(百万ドル)			
米国	\$ 3,643	\$ 3,540	\$ 7,288	\$ 7,107
米国以外	5,132	4,445	10,121	8,814
<b>純収益</b>	<b>\$ 8,775</b>	<b>\$ 7,985</b>	<b>\$ 17,409</b>	<b>\$ 15,921</b>

残存履行義務は、主に付加価値サービスに関連した将来の期間に請求され、認識されることになる繰延収益および契約収益で構成されている。2024年3月31日現在、残存履行義務は3.4十億ドルであった。当社は、約半分が今後2年間に、残りはその後に収益として認識されると予想している。ただし、収益認識の金額および時期は、契約の条件変更および終了を含む、残存履行義務に配分される金額の見積りおよびかかる収益が認識されうる時期に影響を及ぼす可能性がある複数の要素による影響を受ける。

#### 注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	2024年	2023年
	3月31日現在	9月30日現在
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 12,993	\$ 16,286
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	1,584	1,764
顧客担保資産	3,367	3,005
前払費用およびその他流動資産	1,004	935
<b>現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物</b>	<b>\$ 18,948</b>	<b>\$ 21,990</b>

## 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

## 米国の遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画の条件により、当社は特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）に関する和解金または判決確定による賠償金を支払うためのエスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する未払費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記13 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、使途制限現金同等物 米国訴訟エスクロー口座の変動を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 1,764	\$ 1,449
米国の訴訟エスクロー口座への預託金	-	350
離脱加盟店に対する支払い <sup>(1)</sup> 、エスクロー資金から生じる利息収入控除後	(180)	(183)
期末残高	\$ 1,584	\$ 1,616

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

## ヨーロッパの遡及的責任計画

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する特定の既存および潜在的な訴訟（以下、「VE域内の対象訴訟案件」という。）の当事者となっている。ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内の対象訴訟案件から生じた特定の損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）を回収する権限を与えられている。VE域内のカバード・ロスは、適用される転換比率に対する調整適用前の株主資本内の相対資本勘定であるカバード・ロスを回収する権利に計上される。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、カバード・ロスを回収する権利に計上されていた金額は、株主資本の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

以下の表は、優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。

	2024年3月31日に終了した6ヶ月		
	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC	
	(百万ドル)		
期首残高	\$ 441	\$ 801	\$ (140)
VE域内で発生したカバード・ロス <sup>(1)</sup>	-	-	(60)
転換比率の調整を通じた回収	(22)	(3)	25
期末残高	\$ 419	\$ 798	\$ (175)

## 2023年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC	
	(百万ドル)		
期首残高	\$ 460	\$ 812	\$ (35)
VE域内で発生したカバード・ロス <sup>(1)</sup>	-	-	(15)
転換比率の調整を通じた回収 <sup>(2)</sup>	(7)	(7)	15
期末残高	\$ 453	\$ 805	\$ (35)

(1) VE域内のカバード・ロスは、加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

(2) 転換比率の調整に関するカバード・ロスを回収する権利の調整は、損失が発生する時点と転換比率の調整を通じたその後の回収との為替レートの差異により、実際の回収額とは異なる。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスの回収に利用可能な優先株式の転換後の価値と当社の連結貸借対照表に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2024年3月31日現在		2023年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 <sup>(1)、(2)</sup>	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>	優先株式の 転換後の 価値 <sup>(1)、(3)</sup>	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>
	(百万ドル)			
シリーズB優先株式	\$ 2,010	\$ 419	\$ 1,676	\$ 441
シリーズC優先株式	3,194	798	2,635	801
合計	5,204	1,217	4,311	1,242
控除：カバード・ロスを回収する権利	(175)	(175)	(140)	(140)
カバード・ロスの回収に 利用可能な金額合計	\$ 5,029	\$ 1,042	\$ 4,171	\$ 1,102

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 2024年3月31日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ2.903および3.625、ならびに(c)ピザのクラスA普通株式の株価の終値279.08ドル。

(3) 2023年9月30日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ2.937および3.629、ならびに(c)ピザのクラスA普通株式の株価の終値230.01ドル。

## 注記6 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2024年 3月31日現在	2023年 9月30日現在	2024年 3月31日現在	2023年 9月30日現在
	(百万ドル)			
<b>資産</b>				
<b>現金同等物および使用制限現金同等物</b>				
マネーマーケット・ファンド	\$ 9,050	\$ 13,504	\$ -	\$ -
米国債	834	301	-	-
<b>投資有価証券</b>				
市場性のある持分証券	374	339	-	-
米国政府系負債証券	-	-	1,510	1,108
米国債	5,918	4,316	-	-
<b>その他流動および非流動資産</b>				
マネーマーケット・ファンド	29	23	-	-
デリバティブ商品	-	-	210	293
<b>合計</b>	<b>\$ 16,205</b>	<b>\$ 18,483</b>	<b>\$ 1,720</b>	<b>\$ 1,401</b>
<b>負債</b>				
<b>未払報酬および給付</b>				
繰延報酬負債	\$ 223	\$ 175	\$ -	\$ -
<b>未払費用およびその他負債</b>				
デリバティブ商品	-	-	278	396
<b>合計</b>	<b>\$ 223</b>	<b>\$ 175</b>	<b>\$ 278</b>	<b>\$ 396</b>

レベル1資産および負債 - マネーマーケット・ファンド、米国債および市場性のある持分証券は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 - 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格提供ベンダーから提供される活発な市場における類似資産（同一ではない。）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

## 米国政府系負債証券および米国債

償却原価、未実現利益および損失ならびに負債証券の公正価値は以下のとおりであった。

	2024年3月31日現在			
	償却原価	総額		公正価値
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 1,511	\$ -	\$ (1)	\$ 1,510
米国債	6,782	4	(34)	6,752
合計	<u>\$ 8,293</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ (35)</u>	<u>\$ 8,262</u>

  

	2023年9月30日現在			
	償却原価	総額		公正価値
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 1,109	\$ 1	\$ (2)	\$ 1,108
米国債	4,697	-	(80)	4,617
合計	<u>\$ 5,806</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ (82)</u>	<u>\$ 5,725</u>

12ヶ月未満および12ヶ月以上の期間に未実現損失を有する負債証券は、以下のとおりであった。

	2024年3月31日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失 (総額)	公正価値	未実現損失 (総額)
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 1,282	\$ (1)	\$ -	\$ -
米国債	2,789	(6)	1,870	(28)
合計	<u>\$ 4,071</u>	<u>\$ (7)</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ (28)</u>

  

	2023年9月30日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失 (総額)	公正価値	未実現損失 (総額)
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 412	\$ (2)	\$ 50	\$ -
米国債	1,360	(12)	2,128	(68)
合計	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ (14)</u>	<u>\$ 2,178</u>	<u>\$ (68)</u>

未実現損失は、主に金利の変動によるものであった。

負債証券の満期は、以下のとおりであった。

	2024年3月31日現在 (百万ドル)
1年以内	\$ 5,170
1年超5年以内	3,092
合計	<u>\$ 8,262</u>

## 持分証券

2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、当該期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ23百万ドルおよび82百万ドルの未実現

損失純額を認識した。2024年および2023年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、当該期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ13百万ドルの未実現利益純額および184百万ドルの未実現利損失純額を認識した。

代替的な公正価値測定 - 当社の株式非公開企業に対する投資には、容易に決定可能な公正価値が存在しない。これらの投資は、非継続的に公正価値で測定されているが、市場価格が不在で、本質的に流動性が欠如しており、また公正価値の測定には観察不能な重要なインプットが用いられ、経営者の判断が求められることからレベル3に分類される。

以下の表は、期末現在において保有している、代替的な公正価値測定を使用して会計処理された当社の市場性のない持分証券を要約したものである。

	2024年3月31日現在 (百万ドル)
当初原価基準	\$ 710
調整	
上方調整	909
下方調整 (減損を含む。)	(445)
<b>帳簿価額</b>	<b>\$ 1,174</b>

期末現在において保有している、代替的な公正価値測定を使用して会計処理された当社の市場性のない持分証券の未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	(百万ドル)			
上方調整	\$ -	\$ 2	\$ 9	\$ 19
下方調整 (減損を含む。)	\$ (15)	\$ (89)	\$ (15)	\$ (89)

#### その他の公正価値に関する開示

債券 - 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産 (同一資産ではない。) の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2024年3月31日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ20.6十億ドルおよび18.6十億ドルであった。2023年9月30日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ20.5十億ドルおよび17.7十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品 - 2024年3月31日現在、未収および未払決済金、ならびに顧客担保の帳簿価額は、通常、それらの満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。財務諸表において公正価値で測定されている場合、これらの金融商品は、公正価値階層のレベル2に分類される。

非金融資産 - のれん、無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジー等の特定の非金融資産は、減損しているとみなされる場合、非継続的な公正価値測定の対象となる。当社は耐用年数が確定しない無形資産およびのれんについて、2024年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在していないと結論づけた。2024年3月31日現在において、減損の兆候を示すような最近の事象または状況の変化はなかった。

#### 注記7 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりであった。

	2024年 3月31日現在	2023年 9月30日現在	実効 金利 <sup>(1)</sup>
	( %のデータを除き、百万ドル )		
<b>米ドル債</b>			
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	\$ 4,000	\$ 4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
<b>ユーロ債</b>			
2026年6月に満期が到来する1.50%のシニア・ノート	1,459	1,434	1.71%
2029年6月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,081	1,062	2.13%
2034年6月に満期が到来する2.375%のシニア・ノート	702	690	2.53%
<b>債務合計</b>	<b>20,992</b>	<b>20,936</b>	
未償却割引額および債務発行費用	(151)	(159)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 <sup>(2)</sup>	(238)	(314)	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>\$ 20,603</b>	<b>\$ 20,463</b>	
以下のとおり計上：			
1年以内に満期が到来する債務	\$ -	\$ -	
長期債務	20,603	20,463	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>\$ 20,603</b>	<b>\$ 20,463</b>	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートに関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。

## 注記8 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行で被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。決済リスクを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する。）に限定される。2024年3月31日に終了した6ヶ月における当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、133.7十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、82.3十億ドルであった。当社は、決済エクスポージャーによるリスクを軽減するために、使途制限現金、信用状、保証、信託財産に対する受益権、差入有価証券を含む、様々な形態の担保を保有している。2024年3月31日現在、当社は合計7.2十億ドルの担保を保有していた。

## 注記9 株主資本

転換後クラスA普通株式 - 各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は、以下のとおりであった。

	2024年3月31日現在			2023年9月30日現在		
	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>
			(転換比率を除き、百万株)			
シリーズA優先株式	_(2)	100.0000	6	_(2)	100.0000	7
シリーズB優先株式	2	2.9030	7	2	2.9370	7
シリーズC優先株式	3	3.6250	11	3	3.6290	11
クラスA普通株式	1,574	-	1,574	1,594	-	1,594
クラスB-1普通株式	245	1.5875 <sup>(3)</sup>	390	245	1.5875 <sup>(3)</sup>	390
クラスC普通株式	9	4.0000	37	10	4.0000	38
<b>合計</b>			<b>2,025</b>			<b>2,047</b>

(1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後クラスA普通株式は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) クラスB-1普通株式のクラスA普通株式への転換比率は、四捨五入して表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、小数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後株式の減少 - 以下の表は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の訴訟エスクロー口座への預託金の拋出後の転換後クラスB-1普通株式の株式数の減少を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(一株当たり情報を除き、単位：百万)	
クラスA普通株式の株式数の減少	-	2
一株当たり実効価格 <sup>(1)</sup>	\$ -	\$ 209.14
米国の訴訟エスクロー口座への預託金	\$ -	\$ 350

(1) 各調整に関する一株当たり実効価格は、当社の現在の基本定款に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

以下の表は、ヨーロッパの遡及的責任計画に基づき、当社が転換比率の調整を通じて回収するVE域内のカバード・ロスの回収後の転換後シリーズBおよびシリーズC優先株式の株式数の減少を示している。

	2024年3月31日に終了した 6ヶ月		2023年3月31日に終了した 6ヶ月	
	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC
	(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)			
クラスA普通株式相当の株式数の減少	_(1)	_(1)	_(1)	_(1)
一株当たり実効価格 <sup>(2)</sup>	\$ 254.32	\$ 254.32	\$ 211.34	\$ 211.34
転換比率の調整を通じた回収	\$ 22	\$ 3	\$ 7	\$ 7

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する当社の現在の指定証書に基づいて、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算された、各調整に関する一株当たり実効価格。

普通株式の買戻し - 以下の表は、公開市場における株式買戻しを示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)			
公開市場において買戻された 株式数 <sup>(1)</sup>	10	10	25	26
一株当たり平均買戻し費用 <sup>(2)</sup>	\$ 280.41	\$ 221.32	\$ 255.09	\$ 206.88
費用合計 <sup>(2)</sup>	\$ 2,784	\$ 2,216	\$ 6,393	\$ 5,331

(1) 公開市場において買戻された株式は、2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において決済された買戻しを反映している。公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり平均買戻し費用および費用総額は、四捨五入されていない数値に基づき計算されており、適用される税金を含んでいる。

2023年10月と2022年10月に、当社の取締役会は複数年の柔軟な対応をとる25.0十億ドルの株式買戻しプログラムと、12.0十億ドルの株式買戻しプログラムを、それぞれ承認した。これらの承認には有効期限はない。2024年3月31日現在、当社の株式買戻しプログラムは、承認済みの資金残高23.6十億ドルを有していた。2023年10月より前に承認された株式買戻しプログラムは、すべて完了している。

クラスB普通株式 - 2024年1月23日、当社の普通株主は、保有するクラスB普通株式の一部を自由に取引可能なクラスC普通株式と交換することを可能とし、当社のクラスB普通株式の一部に対する譲渡制限を解除する効果をもつ株式交換オファープログラムを実施する権限を当社に与える基本定款の変更を承認した。基本定款の変更により、変更日時点で発行済みのすべてのクラスB普通株式は、クラスB-1普通株式へと自動的に変換された。クラスB-1普通株式の額面、転換特性、権利、および特権に変更はない。基本定款の変更は、また、これまでのクラスB普通株式との交換とその消却を伴う株式交換オファーに関連した場合にのみ発行可能となるクラスB普通株式の新しいクラスを承認した。2024年1月23日より前においては、クラスB普通株式とは、当社の過去のクラスB普通株式を意味する。2024年1月23日以後においては、クラスB普通株式とは、当社のクラスB-1普通株式と、株式交換オファーにより発行された場合にはクラスB-2普通株式、クラスB-3普通株式、クラスB-4普通株式、クラスB-5普通株式を、集散的に意味する。

授權資本 - 2024年3月31日現在および2023年9月30日現在、当社は、25百万株の優先株式を発行することが承認されており、そのうち、シリーズA転換権付参加型優先株式4百万株、シリーズB転換権付参加型優先

株式2百万株、シリーズC転換権付参加型優先株式3百万株を設定することが承認されている。2024年3月31日現在、当社は、クラスA普通株式2.0兆株、クラスB-1普通株式499百万株、クラスB-2普通株式123百万株、クラスB-3普通株式61百万株、クラスB-4普通株式31百万株、クラスB-5普通株式15百万株、およびクラスC普通株式1.1十億株を発行することが承認されていた。2023年9月30日現在、当社は、クラスA普通株式2.0兆株、クラスB-1普通株式622百万株、およびクラスC普通株式1.1十億株を発行することが承認されていた。

**配当** - 当社は、2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月においてそれぞれ1,060百万ドルおよび941百万ドルの配当を宣言し支払った。当社は、2024年および2023年3月31日に終了した6ヶ月においてそれぞれ2.1十億ドルおよび1.9十億ドルの配当を宣言し支払った。2024年4月23日、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.52ドル(他のすべての発行済みの普通株式および優先株式の場合は転換後ベースで決定される)の四半期現金配当を宣言した。当該現金配当は2024年5月17日現在における登録株主すべてに対して2024年6月3日に支払われる。

## 注記10 一株当たり利益

以下の表は、2024年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 3,616	1,579	\$ 2.29	\$ 4,663	2,039 <sup>(3)</sup>	\$ 2.29
クラス B-1普通株式	892	245	\$ 3.63	\$ 891	245	\$ 3.63
クラス C普通株式	85	9	\$ 9.16	\$ 85	9	\$ 9.15
参加証券	70	表示なし	表示なし	\$ 70	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 4,663</b>					

以下の表は、2024年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 7,408	1,582	\$ 4.68	\$ 9,553	2,042 <sup>(3)</sup>	\$ 4.68
クラス B-1普通株式	1,825	245	\$ 7.44	\$ 1,823	245	\$ 7.43
クラス C普通株式	176	9	\$ 18.73	\$ 176	9	\$ 18.71
参加証券	144	表示なし	表示なし	\$ 144	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 9,553</b>					

以下の表は、2023年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 3,307	1,624	\$ 2.04	\$ 4,257	2,093 <sup>(3)</sup>	\$ 2.03
クラス B-1普通株式	800	245	\$ 3.26	\$ 799	245	\$ 3.25
クラス C普通株式	79	10	\$ 8.15	\$ 79	10	\$ 8.14
参加証券	71	表示なし	表示なし	\$ 71	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 4,257</b>					

以下の表は、2023年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益	希薄化後一株当たり利益
--	------------	-------------

	利益配分	加重平均	一株当たり	利益配分	加重平均	一株当たり
	(A) <sup>(1)</sup>	発行済株式数 (B)	利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	発行済株式数 (B)	利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 6,549	1,627	\$ 4.03	\$ 8,436	2,098 <sup>(3)</sup>	\$ 4.02
クラス B-1普通株式	1,584	245	\$ 6.45	\$ 1,582	245	\$ 6.44
クラス C普通株式	157	10	\$ 16.10	\$ 156	10	\$ 16.09
参加証券	146	表示なし	表示なし	\$ 146	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 8,436					

- (1) 利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB-1普通株式の加重平均株式数は、2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において390百万株、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において393百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は、2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月においてそれぞれ37百万株および38百万株、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において39百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる。）の加重平均株式数は、2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズA優先株式が、6百万株、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズA優先株式がそれぞれ10百万株および11百万株、2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズB優先株式が7百万株、2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズC優先株式が11百万株であった。
- (2) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。基本のおよび希薄化後一株当たり利益は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は、転換後ベースで算出され、金庫株方式により算出される増加普通株式同等物を含む。普通株式同等物は、2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において重要ではなかった。

## 注記11 株式に基づく報酬

以下の表は、改正後かつ修正再表示後の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）に基づいて、2024年3月31日に終了した6ヶ月に従業員および非従業員取締役役に付与した株式報酬を示している。

	付与日の加重平均		
	付与	公正価値	加重平均行使価格
非適格ストック・オプション	722,695	\$ 62.55	\$ 249.56
制限株式単位	2,895,667	\$ 251.21	
業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	528,008	\$ 281.85	

(1) 獲得可能な業績連動型株式の最大数を示す。

2024年および2023年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を、それぞれ235百万ドルおよび214百万ドル計上した。2024年および2023年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を、それぞれ435百万ドルおよび384百万ドル計上した。

## 注記12 法人税等

2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ15%および17%であった。2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ19%および18%であった。この実効税率の差は、主に、下記の要因によるものである。

- 2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における、監査の終了に伴う税務上の便益184百万ドル

- ・ 2023年3月31日に終了した6ヶ月における、継続している税務調査中に取得された新情報により不確定な税務ポジションを再評価したことに伴う税務上の便益142百万ドル

2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益総額はそれぞれ117百万ドルおよび4百万ドル減少し、当社の未認識の税務上の便益純額はそれぞれ159百万ドルおよび130百万ドル減少した。未認識の税務上の便益における変動は、主に、監査の終了に伴い認識されていなかった税務上の便益が認識されたことによるものであり、一時差異の総額の増加および複数の管轄地にまたがる様々な税務ポジションにより一部相殺されている。2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における不確定な税務ポジションに関連した当社の未払利息はそれぞれ、72百万ドルおよび51百万ドル減少した。2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における不確定な税務ポジションに関連した未払利息に重要な変動はなかった。

2024年1月、2010年度から2019年度の期間に該当する課税年度に関するインドにおける税評価について合意に達した。この結果、当社は、これらの年度に関する上訴裁判所への上訴を取り下げた。

アジア太平洋地域における当社の営業拠点は、2028年9月30日まで有効な、一定の要求事項を満たすことを条件としたシンガポールの税優遇措置の対象となっている。

当社の納税申告は、米国の連邦、州および米国外の税務当局の税務調査の対象となっている。継続している法人税に関する様々な税務調査および還付請求について最終的な解決の時期および結果は不確定である。今後12ヶ月間における、未認識の税務上の便益の増加または減少を見積ることは、合理的に可能ではない。

[次へ](#)

### 注記13 法的事項

当社は、様々な法的・行政手続の当事者となっている。いくつかの手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じ得るような複雑な請求・主張がなされている。当社は、損失が合理的に発生する可能性がある、または損失が予想されるがその金額を見積ることができないと判断される訴訟手続については、その請求・主張の内容を開示している。また、これらの訴訟手続について以下に別段の開示がある場合を除き、当社は、発生し得る損失額または損失の範囲の見積りを行うことができない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財政状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事件に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営陣の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	1,751	1,456
対象外の法的事項に係る引当金	310	-
対象となる法的事項に係る引当金	175	352
法的事項への支払	(383)	(206)
期末残高	1,853	1,602

#### 見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	1,621	1,441
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	129	341
米国の対象訴訟への支払	(204)	(201)
期末残高	1,546	1,581

2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟における差止めによる救済を求める集団による訴訟を解決するための契約に基づき見越額を追加計上した。見越額残高は、米国の対象訴訟に関して発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失に

対する当社の負担額の最善の見積りと一致している。この見積りは訴訟の現在の状況に対する当社の見解と一致しているが、発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失額または当該損失の範囲は、訴訟の進展によって大きく変動する可能性がある。当社は、訴訟に関する重大な不確実性を考慮して、この見積りを引続き検討し、再評価する予定である。当社は、交渉による解決に至らない場合、裁判において発生する可能性のある損失額または当該損失の範囲（もしあれば）を見積ることはできない。

### 見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	110	11
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	46	11
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(144)	(5)
期末残高	12	17

### 米国の対象訴訟

#### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 集団訴訟

2023年12月4日、ヘイリー・ラニング (Hayley Lanning) およびキャンプ・グラウンズ・コーヒー (Camp Grounds Coffee) がそれぞれ率いる2件の訴訟の原告は、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを送達した。2024年1月8日、オハイオ州対アメリカン・エクスプレスにおいてサマリージャッジメントを求める被告の申立てが、一部認められ、一部却下された。2024年2月22日、地方裁判所は、IPO後に共謀したとの主張に基づくサマリージャッジメントを求める被告の申立てを却下した。2024年2月26日、オールド・ジェリコ・エンタープライズ・インク (Old Jericho Enterprise, Inc.) が率いる訴訟の原告は、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを送達した。2024年3月11日、地方裁判所は、差止めによる救済を求める集団訴訟原告による、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを却下した。2024年4月2日、地方裁判所は、差止めによる救済を求める集団訴訟原告の独占に係る主張に関するサマリージャッジメントを求める被告の申立てを認めた。

2024年3月25日、ビザおよびマスターカードは、裁判所による承認を条件として、差止めによる救済を求める集団による訴訟を解決する契約（以下「和解契約」という。）を締結した。和解契約には、特に、（ ）和解契約の期間内に発生した、または将来発生する訴訟において差止めによる救済を求める集団により申し立てられた行為に起因する、確認判決、差止めまたは衡平法による救済の請求に対する集団訴訟構成員の免除規定、（ ）米国のクレジット・インターチェンジ・レートの引下げおよび上限設定を要求する規定、ならびに（ ）米国における当社の規則の中でも、クレジット取引に割増金を課すことを希望する加盟店に対する要件を合理化するものについて修正を要求する規定が含まれる。2024年3月26日、差止めによる救済を求める集団の原告は、和解案の仮承認を求める申立てを行った。

### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約73%に相当する数の加盟店と和解した。

2023年11月1日、被告は、一部の原告が決済代行業者として提起した訴訟における請求に関して、修正和解契約の執行またはサマリージャッジメントを求める申立てを送達した。2023年12月4日、一部の個々の加盟店の訴訟の原告が、部分的なサマリージャッジメントを求める申立て、または部分的なサマリージャッジメントを求める申立ての併合を求める申立てを送達した。2024年1月8日、オハイオ州対アメリカン・エクスプレスにおいてサマリージャッジメントを求める被告の申立てが、一部認められ、一部却下された。2024年2月22日、地方裁判所は、イリノイ・ブリックの原告適格性およびIPO後に共謀したとの主張に基づくサマリージャッジメントを求める被告の申立てを却下し、部分的なサマリージャッジメントを求める一部の原告の申立てを議論の余地があるとして却下した。2024年4月2日、地方裁判所は、一部の原告の独占に係る主張に関するサマリージャッジメントを求める被告の申立てを一部認め、一部却下した。

### 消費者インターチェンジ訴訟

2024年2月9日、被告は、訴状の却下および仲裁の強制を求める申立てを行った。

### ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

#### 欧州加盟店訴訟

2013年7月より、1,150を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社 / 関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに英国およびその他の国々におけるビザのその他子会社を相手方として、主にヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する、また一部の事案ではビザが課す手数料および特定のビザ規則に関する訴訟手続を開始した。本書の日付現在、ビザは、475超の本件加盟店からの申立てについて和解しているが、約600の本件加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30の別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。本件加盟店による訴訟となる恐れのあるいくつかの申立てに関する据置協定が締結されているが、そのいくつかの申立ては和解している。

2024年2月14日から3月28日まで、特定のインターチェンジ・レートが英国の独占禁止法に違反して競争を制限するかどうかを検討する裁判が行われた。

英国の競争控訴審判所に提起された集団訴訟において、2024年4月に集団認証の再審が行われた。

### その他の訴訟

#### マイキャンプ・ソリューションズ

2023年12月8日、マイキャンプ・ソリューションズ・エルエルシー (MiCamp Solutions, LLC) が、独立販売組織（以下「ISO」という。）およびその加盟店顧客とされる集団ならびにISOの下部集団とされる集団を代表して、ビザに対する訴状をカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該訴状では、連邦および州の反トラスト法、州のデータ・プライバシー法ならびに憲法に違反すると主張されており、その根拠として、特にビザのインターチェンジ手数料および割増金規則違反の手数料の査定を挙げている。当該訴状では、特に、損害賠償金の回収ならびにビザのデフォルト・インターチェンジおよび割増金に関する規則の施行差止めを求めている。2024年3月5日、マイキャンプ・ソリューションズは、同一とされる集団および下部集団とされる集団を代表して、原訴状と同様の内容を主張する補正訴状を提出したが、2024年3月19日に、ビザが、当該補正訴状の却下を求める申立てを行った。

### ミラージュ・ワイン・アンド・スピリッツ・インク

2023年12月14日、ミラージュ・ワイン・アンド・スピリッツ・インク (Mirage Wine + Spirit ' s Inc. ) が、2019年12月14日以降にアップルペイ (Apple Pay) を物理的な販売時点での決済方法として受け入れた米国内の特定の加盟店を代表して、アップル・インク (Apple Inc. )、ビザ・インクおよびマスターカード・インコーポレーテッド (Mastercard Incorporated) に対して、暫定的集団訴訟をイリノイ州南部地区米連邦地方裁判所に提起した。原告は、アップルがPOS決済カードネットワークサービス市場とされる市場に参入しないことに合意した旨の共謀を主張し、シャーマン法第 1 条に違反するとの主張を根拠として、損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。2024年 1 月 5 日、ビザは、MDLとの公判前手続の調整または統合のために、当該訴訟のニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所への移管を要請した。2024年 2 月 2 日、広域係属訴訟司法委員会は、かかる事案を条件付きでMDLに移管する条件付移管命令を発した。2024年 2 月 26日、原告は、当該条件付移管命令の取消しを求める申立てを行った。

## 2【その他】

法的事項に関しては、「1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

## 3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本半期報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 中間財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、USGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

### (1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

### (2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益は、その他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

### (3) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

### (4) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

### (5) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体（VIE）と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

### (6) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が容易に測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

#### (7) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

#### (8) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用権資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用権資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、US GAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、US GAAPのようにリース開始時に使用権資産とリース負債の計上はされない。

#### (9) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。

時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下(1)～(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

**第7【外国為替相場の推移】**

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に当該半期中において掲載されているので、本記載は省略する。

**第8【提出会社の参考情報】**

当該半期の開始日（2023年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2023年11月24日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2023年12月4日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2023年12月19日
4．有価証券届出書	2023年12月19日
5．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）	2024年2月6日
6．有価証券報告書	2024年3月28日
7．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2024年6月13日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。